

新たな「森林・林業基本計画」に基づく測定指標

整理番号	政策分野名	測定指標	新規・継続別	単位	基準値	年度ごとの目標値					目標値	目標年度	測定指標の担当部局・課
						基準年度	3年度	4年度	5年度	6年度			

中目標5. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

1	⑨ 森林の有する多面的機能の発揮	年齢別面積の分散	新規	%	0%	29年度	-	-	26	P	P	26%	5年度	計画課	
2		私有人工林における集積・集約化の目標(私有人工林の5割)に対する達成割合	継続	%	71%	27年度	79	81	84	86	89	100%	10年度	森林利用課	
3		森林関連情報の整備・提供に係る指標(令和4年度に指標の設定を検討)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	計画課	
4		林業用苗木のうち、エリートツリー等の苗木の本数	新規	万本	288万本	元年度	324	359	401	454	518	3,000万本	12年度	整備課	
5		造林適地を抽出する技術の普及に係る指標(令和5年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	計画課 整備課	
6		令和3年度以降に人工造林を実施した面積	新規	万ha	0万ha	2年度	3	8	13	19	26	70万ha	12年度	整備課	
7		人工造林面積のうち、造林の省力化や低コスト化を行った面積の割合	継続	%	22%	29年度	37	40	44	P	P	44%	5年度	整備課	
8		鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうち、シカ被害発生面積が減少した市町村の割合	継続	%	(令和2年度実績値)	2年度	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	毎年度	研究指導課
9		令和3年度以降に間伐等を実施した面積	新規	万ha	0万ha	2年度	38	78	120	163	207	450万ha	12年度	整備課	
10		林道等の整備量	新規	万km	19.49万km	元年度	19.62	19.69	19.76	19.84	19.93	21万km	17年度	整備課	
11		育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	継続	%	1.9%	30年度	2.5	2.7	2.9	P	P	2.9%	5年度	整備課	
12		公的な関与による森林整備に係る指標(令和4年度に設定を検討)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	森林利用課 整備課 治山課	
13		国産材の供給量	継続	万m3	3,100万m3	元年度	3,300	3,400	3,600	3,800	4,000	4,000万	7年度	木材産業課	
14		保安林の面積	新規	万ha	1,221万ha	30年度	1,237	1,243	1,248	1,253	1,259	1,301万ha	15年度	治山課	
15		治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	継続	千集落	56.2千集落	30年度	57.6	58.1	58.6	P	P	58.6千集落	5年度	治山課	
16		適切に保全されている海岸防災林等の割合	継続	%	96%	30年度	98	99	100	P	P	100%	5年度	治山課	
17		保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合	継続	%	85%	元年度	90	93	95	98	100	100%	7年度	研究指導課	
18		高緯度・高標高の被害先端地域が存する都府県の保全すべき松林の被害率に対する全国の保全すべき松林における被害率の割合	継続	%	(令和2年度実績値)	2年度	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100%以上	毎年度	研究指導課	
19		国産の燃料材利用量	継続	万m3	693万m3	元年度	720	740	760	780	800	800万m3	7年度	木材利用課	
20		新規就業者(林業作業士(フォレストワーカー)1年目研修生)の就業3年後の定着率	新規	%	73%	元年度	75	76	78	79	80	80%	7年度	経営課	
21		「森林サービス産業」に取り組む地域数	新規	地域	0地域	元年度	20	30	35	40	45	45地域	7年度	森林利用課	
22		フォレストサポーターズの登録数	継続	万件	6.9万件	2年度	7.0	7.0	7.1	7.1	7.2	7.2万件	7年度	森林利用課	
23		森林ボランティア団体数	継続	団体	4,502団体	2年度	4,512	4,522	4,542	4,562	4,582	4,582団体	7年度	森林利用課	
24		民有林における企業による森林づくり活動の実施箇所数	新規	箇所	1,101箇所	元年度	1,121	1,131	1,144	1,157	1,170	1,170箇所	7年度	森林利用課	
25		持続可能な森林経営を推進する民間団体等による国際協カプロジェクト数	新規	件	90件	2年度	92	94	96	97	99	99件	7年度	計画課	

新たな「森林・林業基本計画」に基づく測定指標

整理番号	政策分野名	測定指標	新規・継続別	単位	基準値	年度ごとの目標値					目標値	測定指標の担当部局・課		
						基準年度	3年度	4年度	5年度	6年度			7年度	目標年度
26	⑩ 林業の持続的かつ健全な発展	人工造林面積のうち、造林の省力化や低コスト化を行った面積の割合	継続(再掲)	%	22%	29年度	37	40	44	P	P	44%	5年度	整備課
27		自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化件数	新規	件	0件	2年度	-	2	4	6	8	8件	7年度	研究指導課
28		スマート林業をモデル的に導入した都道府県数	新規	都道府県	12都道府県	2年度	20	28	37	47	-	47都道府県	6年度	計画課
29		私有人工林における集積・集約化の目標(私有人工林の5割)に対する達成割合	継続(再掲)	%	71%	27年度	79	81	84	86	89	100%	10年度	森林利用課
30		認定森林施業プランナーの現役人数	継続	人	2,167人	2年度	2,300	2,433	2,566	2,700	2,833	3,500人	12年度	経営課
31		認定森林経営プランナーの現役人数	新規	人	0人	2年度	100	300	500	500	500	500人	7年度	経営課
32		林業経営体の労働生産性(主伐)	新規	m3/人・日	7m3/人・日	30年度	8	8	9	9	9	11m3/人・日	12年度	経営課
33		林業経営体の労働生産性(間伐)	新規	m3/人・日	4m3/人・日	30年度	5	5	6	6	6	8m3/人・日	12年度	経営課
34		安全かつ効率的な技術を有する新規就業者数(林業作業士(フォレストワーカー)1年目研修生の人数)	継続	人	772人	元年度	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200人	毎年度	経営課
35		新規就業者(林業作業士(フォレストワーカー)1年目研修生)の就業3年後の定着率	新規(再掲)	%	73%	元年度	75	76	78	79	80	80%	7年度	経営課
36		総括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の育成人数	継続	人	3,128人	元年度	4,670	5,570	6,250	6,730	7,200	7,200人	7年度	経営課
37		森林組合雇用労働者の年間就業日数210日以上の割合	新規	%	65%	30年度	69	71	73	75	77	77%	7年度	経営課
38		林業の死傷年千人率	新規	年千人率	P	2年	P	P	P	P	P	P	12年	経営課
39		国産きのこの生産量	継続	万トン	47万トン	30年度	47.2	47.4	47.6	47.8	48.0	49万トン	12年度	経営課
40	⑪ 林産物の供給及び利用の確保	国産材の供給量	継続(再掲)	万m3	3,100万m3	元年度	3,300	3,400	3,600	3,800	4,000	4,000万m3	7年度	木材産業課
41		素材生産者から製材工場等への直送率	新規	%	41%	30年度	-	-	51%	-	-	51%	5年度	木材産業課
42		建築用材における国産材利用量	新規	万m3	1,800万m3	元年度	2,000	2,100	2,200	2,300	2,500	2,500万m3	7年度	木材産業課
43		JAS製材(機械等級区分構造用製材)の認証工場数	新規	工場	90工場	2年度	94	98	102	106	110	110工場	7年度	木材産業課
44		横架材用のラミナ及び羽柄材を含む国産材建築用材(ひき割類)の出荷量	新規	千m3	2,036千m3	30年度	2,070	2,080	2,090	2,100	2,110	2,110千m3	7年度	木材産業課
45		公共建築物の木造率	新規	%	13.8%	元年度	16	17	18	19	20	20%	7年度	木材利用課
46		木材を購入する際、国産材であることを重視する人の割合	新規	%	20%	2年度	22	24	26	28	30	30%	7年度	木材利用課
47		「ウッド・チェンジロゴマークの使用登録数」に係る指標(令和4年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	木材利用課
48		国産の燃料材利用量	継続(再掲)	万m3	693万m3	元年度	720	740	760	780	800	800万m3	7年度	木材利用課
49		新素材の開発・実証件数	新規	件	2件	2年度	3	3	3	3	3	3件	毎年度	研究指導課
50		製材・合板の輸出額	新規	億円	125億円	元年度	176	209	249	296	351	351億円	7年度	木材利用課
51		第一種登録木材関連事業者が取り扱う合法性が確認できた木材の量	新規	万m3	3,294万m3	元年度	3,646	3,822	3,998	4,174	4,350	4,350万m3	7年度	木材利用課